

謹賀新年



議長 因泥 敏幸
副議長 真田 郁夫
事務長 鈴木 隆志
事務次長 橋本 翼
森岡 英夫
全国貨物協議会

貨物会社、関連会社で働く組合員と家族の皆さん

新年あけましておめでとうございます。

日頃から職場環境改善、組織拡大に向けた取り組みに感謝申し上げます。12月8日に発生した青森県東方沖地震においては、後発地震注意情報が発表されるなど、今後巨大地震への備えが必要となっており、東日本大震災を機に防災意識を今一度見つめなおすことが重要となっています。

日本社会は失われた30年の下で経済成長が止まり、賃金が上がらず、人口減少に歯止めがかからない状況となっています。自民党政治の経済無策もたらした物価高騰は国民生活に深刻な打撃を与え、10月の消費者物価は3.0%の上昇となるなど、50カ月連続で上昇し、実質賃金は9カ月連続マイナスとなっています。貨物会社は「物流の2024年問題」の中での追い風を受け、中期経営計画2026の期間内に輸送力増強のための設備投資支援として、193億円の無利子融資が行われ、2025年度事業計画では、コンテナ収入1240億円、積載率76.5%の数値目標を設定し総合物流企業グループへの進化と、不動産事業の展開を新たなステージへと進めるとしています。

激甚化する自然災害による輸送障害の多発、エネルギー価格上昇など動力費、物件費の上昇は、最早社員の努力で解決できる問題ではなく、事業計画の下方修正や計画未達を社員犠牲で乗り切ろうとする経営姿勢は認めるわけにはいきません。2026春闘では、職場で奮闘する社員への還元を第一に、生活改善に向けた闘いを展開していくことが重要となっています。

2019年4月に導入された新しい人事制度は、評価基準の曖昧さや評価者の資質により結果が左右され、社員の不満の高まりと矛盾が拡大しています。昨年、65歳定年制が導入されましたが、基準額に到達後の1割昇給、60歳以降の勤務の在り方など、克服しなければならぬ課題が山積しています。社員は評価制度の狭間で競争に縛られ、改善されない労働条件はモチベーション低下に繋がりが、労働組合不要論が加速するなど、労働運動そのものの真価が問われています。

自民党の金権腐敗政治に対する国民の批判が高まり、少数野党に転落する結果となりました。公明党の政権離脱に伴い、自民・維新で発足した高市政権は、女性初の総理誕生でイメージ刷新を図ろうとしています。時代逆行する政治姿勢に対し、国民や近隣諸国からの警戒感も強く、矛盾は一層強まるものとなっています。

日本政治の歴史的岐路に立つ今、戦後最悪の暴走政治を阻止するため、広範な労働者と連帯し国民運動を大きく発展させ、2026春闘では大幅賃上げ獲得、労働法制改悪反対、社会保障制度の充実、弱者切り捨て反対、憲法9条破壊の大軍拡と反動政治を許さず、平和と民主主義を守る闘いに全力を挙げなければなりません。

国労要求の実現に向け引き続き全国の職場から運動を強化し、全国貨物協議会がその先頭に立って奮闘することを表明し、新春の挨拶と致します。

全国貨物協議会議長 因泥 一

最大の要求闘争である組織拡大を実現しよう！ つくろう！広げよう！職場に労働運動を！



北海道貨物協議会

議長 佐々木敏則
事務長 千葉 克己

関東貨物協議会

議長 森岡 英夫
副議長 長谷川正志
副議長 木村 忠義
副議長 和田 政範
副議長 松吉 祐典
事務長 中村 誠

関西貨物協議会

議長 工藤 隆志
副議長 熊野 孝人
副議長 杉本 太志
副議長 國松 重浩
副議長 長尾 保宏
副議長 萩田 啓二
副議長 奥澤 慎吾
事務長 惠阪 景一

東北貨物協議会

議長 石戸谷 満
副議長 高橋 毅
副議長 小野 孝二
事務長 天野 一志

東海貨物協議会

議長 大金 健治
副議長 浅野 輝巳
副議長 工藤 拓真
事務長 加藤 広明

九州貨物協議会

議長 下川 一男
副議長 幸村 重克
副議長 西尾 豊
事務長 榊 正明



本年もよろしくお願ひします！